

台湾情報誌

交流

2018年1月 vol.922

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

台湾での政権交代後の中台関係



交流

2018年1月
vol. 922

目次

CONTENTS

台湾での政権交代後の中台関係 1 (松本 充豊)	
台湾茶の歴史を訪ねる 第五回 (5)包種茶 光復から現在まで 12 (須賀 努)	
日本で活躍する台湾企業 電源の技術を通じて、クリーンエネルギー事業で 社会に貢献するデルタ電子 17 ～デルタ電子株式会社柯進興社長へのインタビューより～ (根橋 玲子, 福岡 賢昌)	
台湾通信 台湾の街角から① —貢献者に対する特別な感情— 26 (寺山 学)	
日本台湾交流協会事業月間報告 29	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台湾での政権交代後の中台関係

松本充豊（京都女子大学 現代社会学部教授）

はじめに

昨年、台湾で民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文政権が2年目を迎え、中国では中国共産党（以下、共産党）の習近平総書記が2期目の指導部を発足させた。今年春先に中国で「两会」（全国人民代表大会・全国人民政治協商会議）が開催され、国家・政府部門の人事や政策が示されることになる。年末前には台湾で次期総統選挙（2020年）の前哨戦となる統一地方選挙が予定されている。

このように、今年中台双方で注目すべき政治日程が続くわけだが、いずれも中台関係の行方を左右しかねないものでもある。こうした点を踏まえて、本稿では、昨年1年間の動きを中心に、台湾での政権交代後の中台関係を振り返りながら、その現状について捉えておきたい。まずは、台湾での政権交代に伴う変化を概観した上で、中国による台湾への圧力、中台間での民間交流の拡大、および国共両党の関係に焦点を当て、いわゆる「冷たい平和」の下で生じた中台関係の新たな展開について紹介する。そして、中台双方の指導者の最近の発言を手掛かりにしながら、中台関係の今後を展望してみたい。

1. 台湾での政権交代に伴う変化

(1) 失われた「相互信頼」

台湾では、2016年1月に行われたダブル選挙（総統選挙・立法委員選挙）で、民主化後3度目となる政権交代、そして民進党による初めての「完全執政」が現実となった。この選挙結果を受けての中国側の動きに注目が集まったが、共産党の習近平総書記が同選挙後初めて台湾問題について語ったの

は、第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議の初日、3月5日の午後に開かれた上海代表団との会談においてのことだった。

習総書記は「我々の台湾に対する政治方針は明確で、一貫しており、台湾の政局の変化で変わることはない」と強調し、「我々は『92年コンセンサス』という政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的発展を引き続き推進する」と明言した。そして、「『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的含意に同意すれば、兩岸双方には共通の政治的基礎ができ、良好な交流を保つことができる」と述べたのである。さらに、「我々は兩岸の各領域での交流と協力を引き続き推進し、兩岸の経済・社会の融合的発展を深化させ、同胞の肉親の情と福祉を増進させ、同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるという認知を強化していく」と表明した¹。

中国側は、台湾側に対して「92年コンセンサス」の歴史的事実と、「台湾と中国はともに一つの中国に属する」というその核心的含意を受け入れるよう求めたのである。しかし、蔡英文は2016年5月20日の総統就任演説で、「92年会談の歴史的事実」を認め、（中華民国という）「一つの中国」を前提とした「中華民国憲法」と「兩岸人民関係条例」の遵守には言及したものの、中国側が受け入れを求める「92年コンセンサス」に触れることはなかった。中国側は、蔡総統の就任演説を「不完全な答案だ」と評した。そして、同年6月には中国・国

1 「习近平参加上海代表团审议」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年3月5日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305_11402896.htm>。

務院台湾事務弁公室（国台弁）と台湾・行政院大陸委員会（陸委会）との間の連絡・意思疎通のメカニズム、および中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡兩岸基金会（海基金会）との協議・交渉のメカニズムの停止を一方的に通知した。台湾側で「92年コンセンサス」を認めない蔡政権が誕生したことで、前政権（馬英九政権）期に中国との間で醸成されていた「相互信頼」が失われた形となり、中台の政権間レベルの対話・交流のチャネルは事実上途絶えたのである。

（2）政権間チャネルの停止

中台の政権間レベルの対話のチャネルは、現在もなお事実上停止した状態が続いている。台湾・陸委会の邱垂正副主任委員兼報道官は、中国側が交流のレベルを格下げしていると指摘している。中国側では政府関係者や学者に対して訪台申請の延期もしくは中止を求めており、台湾側が許可しても中国側が申請を受理しないケースもあるという。邱副主任委員によると、蔡政権発足から昨年7月末までに、中国の「中央副部級」（副大臣級）以上の公務員が7名、省・直轄市の首長が2名、国台弁や地方政府の台湾事務弁公室からは134のグループ、のべ155人が台湾を訪れてはいる²。しかし、政府間の対話と交流は中断している。他方、「92年コンセンサス」を「理解し、尊重する」と表明した台北市の柯文哲市長には、中国側が「善意」を示しており、同市と中国・上海市による「双城論壇」は毎年開催されている。昨年7月初旬には柯市長が上海市を訪れ、国台弁の張志軍主任と会談している³。

2 繆宗翰「陸委會：政府願與陸不涉政治前提對話」『中央社即時新聞』（2017年8月17日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201708170304-1.aspx>>。

3 「张志军会见台北市长柯文哲」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年7月3日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201707/t20170703_11812406.htm>。

中国は、政権間レベルの対話の窓口を閉ざす一方、「92年コンセンサス」の受け入れを求めて蔡政権への様々な形での圧力を強めている（後述）。しかし、これまでのところ決定的な対立には至っておらず、台湾の学者が指摘した「冷たい平和」が続いている。

（3）「冷たい平和」

「冷たい平和」とは、中台間の相互不信の下で、政府間の対話・交流が中断しても、経済・文化を中心とした民間交流が継続される状況のことである。習総書記が「兩岸関係の平和的發展を引き続き推進する」と明言したことで、蔡政権発足後も、中台関係では中国の台湾に対する武力行使の可能性が事実上後退した平和的的局面が維持されている。

さらに、「兩岸の経済・社会の融合的發展を深化」させるとの習総書記の発言を受けて、昨年1月の共産党対台工作会議では「92年コンセンサスの政治的基礎を維持し、引き続き兩岸の民間の各領域での交流・協力を推進し、兩岸の経済・社会の融合的發展を促し、兩岸の基層の住民と若者の参加の度合いと利益を絶えず拡大させていく」方針が明確に示された。一昨年（2016年）の同会議では「兩岸の経済の融合的發展」という表現が使われていたが、昨年はこれに「社会」という文言が加わった。同時に「台湾の同胞の大陸での就学、就業、起業、生活の利便性を高める政策措置を検討・実施し、台湾企業の大陸での更なる發展を積極的に支持し、法に基づいて台湾同胞の權益を守る」との方針も示された⁴。

こうした中国側の政策方針を背景に、中台間では民間交流が継続し拡大している。中国は、経済面では台湾企業による投資を積極的に誘致し、社

4 「俞正声出席2017年対台工作会议并作重要讲话」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年1月20日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305_11402896.htm>。

会面では台湾の若者の中国での就学、就業や起業の支援を図っている。

(4) 国共両党の関係

台湾での政権交代に伴い、政権間レベルの公式なチャンネルが機能停止に近い状態に追い込まれている中で、民間交流のためのプラットフォームを提供しているのが、国共両党による政党間の非公式なチャンネルである。具体的には、2005年5月の国共トップ会談（連戦主席・胡錦濤総書記の会談）を契機に始まった「兩岸経貿文化論壇（兩岸経貿文化フォーラム）」（通称「国共フォーラム」）をはじめとする「国共プラットフォーム」や、国共両党のイニシアティブの下で組織された「海峡論壇（海峡フォーラム）」や「兩岸企業家紫金山峰会（兩岸企業家サミット）」などの大型フォーラムである。これらのフォーラムには国共両党の幹部や関係者だけでなく、中台の企業家たちも多数参加している。後述するように、「冷たい平和」の下で拡大する民間交流において、国共両党間のチャンネルは重要な役割を果たしている。しかし、新たな党主席の誕生という国民党側での変化を境に、「蜜月」が続いてきた国共両党の関係にも変化の兆しが見え隠れしている。

以下では、中国による台湾への圧力、中台間での民間交流の拡大、国共両党の関係という3つに焦点を当てて、今年の動きを中心に「冷たい平和」の下での中台関係の新たな展開について見ていくことにする。

2. 台湾への圧力

(1) 経済的圧力

中国は様々な形で蔡政権への直接的な圧力を強めている。中国人訪台客の急激な落ち込みや中国人留学生の減少、台湾の農産品や水産品の買い付け停止などは、経済的な手段による台湾への圧力と見られている。ここでは中国人訪台客の状況に

ついて紹介する。

台湾を訪れる中国人訪台客数は大幅に落ち込み、蔡政権発足後の1年間で団体旅行客を中心に約150万人減少した。台湾・陸委会によると、昨年11月7日現在、中国人観光客は約159万人で、前年同期比で約80万人、33.4%の減少となった。内訳では団体旅行客が43.4%減少、個人旅行客も23%減少している。ただし、昨年8月から10月までの3か月間だけを見ると、前年同期比でそれぞれ4.7%、3.3%、26.5%と徐々に増加しているという⁵。

中国人訪台客の減少を埋め合わせつつあるのが、東南アジア諸国からの訪台客の増加である。昨年1月から10月までの間、訪台客全体に占める中国人訪台客の割合が25%に減少したのに対し、東南アジア諸国からの訪台客は前年同期比で34%増加して、全体の20%を占めるようになった。韓国人訪台客も前年同期比で20%増加して84万人を超え、欧米諸国からの訪台客も前年同期比で8%～12%の伸びとなった。その結果、12月13日には3年連続で訪台客数が1,000万人を突破した⁶。

台湾側でも中国人訪台客を離島（金門・馬祖）観光に誘致する狙いから、行政院内政部移民署が本年元日より「小三通」を利用した個人訪台客の申請手続きの簡素化、芸術・文化交流の審査期間の短縮、活動規制の緩和などの措置を実施した⁷。

5 繆宗翰「陸委會：截至11/7 陸客年減逾33%」『中央社即時新聞』（2017年11月16日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201711160358-1.aspx>>。

6 陳葦庭「葉菊蘭看好台灣觀光 目標兩千萬旅客」『中央社即時新聞』（2017年11月14日）<<http://www.cna.com.tw/news/ahel/201712140344-1.aspx>>、同「千萬來台觀光客 王國材：最多元的一年」『中央社即時新聞』（2017年11月16日）<<http://www.cna.com.tw/news/ahel/201712130246-1.aspx>>。

7 劉麗榮「搶陸客 小三通來台不需要G簽證」『中央社即時新聞』（2017年12月20日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201712200132-1.aspx>>。

一方、中国人訪台客の客足が遠のいた観光地でも、減少が始まってすでに2年近くも経過していることから、業界関係者の間ではむしろ内需の低迷に不振の原因を求める声が少ない⁸。

いずれにせよ、「新南向政策」の一環である東南アジア諸国からの観光客誘致政策の効果が表れつつあるようだ。台湾の観光産業において中国人訪台客への依存度が低下していけば、中国からの経済的圧力の効果にも限界が見えてくるかもしれない。また、中国人訪台客が今後も徐々に増えていくのかも注意が必要である。

(2) 軍事的圧力

中国は、空母「遼寧」の台湾海峡航行に加えて、軍用機による台湾周辺での飛行訓練を繰り返すなど、台湾への軍事的な圧力の行使と能力の誇示を強めている。

「遼寧」は、2016年12月下旬、初めて宮古海峡から「第1列島線」を越えて西太平洋に進出した。その後、バシー海峡を通過して南シナ海を南下、中国・海南島に移動して戦闘機の発着訓練などを行った。昨年1月11日には母港の山東省青島に帰港するため台湾海峡を航行した⁹。「遼寧」は昨年7月上旬、香港返還20年記念行事で香港に寄港した際にも台湾海峡を通過した¹⁰。

H6爆撃機など中国軍機による台湾周回飛行も常態化している。中国軍機が西太平洋に出て台湾を周回飛行する飛行訓練（「遠洋訓練」）は、昨年7月に「遼寧」が台湾海峡を航行した後から急増した。その都度、台湾の空軍機や日本の航空自衛隊機が緊急発進している。7月中旬、H6爆撃機4機がバシー海峡の上空を抜けて西太平洋を北上した後、宮古海峡を経由して中国に戻った。その後1カ月間、H6爆撃機やY8電子戦機などが台湾を周回する同様のルートをもしくは逆回りのルートを飛行する訓練が計8回繰り返された。8月上旬には3日連続で中国軍機が台湾を周回飛行した。中国側がこうした訓練を常態化させると表明したことに台湾・国防부는警戒を強めているが、中国・国防部の報道官は「慣れればよい」とする談話を発表した¹¹。

共産党の第19回党大会後、中国軍機の飛行訓練は11月から再び急増して、12月末までに10回に達した。そうした中で、台湾の馮世寛国防部長は12月21日、飛行訓練の「常態化」や「心理戦に付き合わない」ことを理由に、今後は特殊な状況を除いて台湾周辺を通過して西太平洋に進出する中国軍の航空機や艦船の動向は公表しないと発表した。台湾側のこうした対応には、日本や米国による中国軍の動向分析に影響を及ぼしかねないとの懸念の声や、飛行訓練に「慣れればよい」と述べた中国・国防省報道官の思惑どおりだとの指摘もある¹²。

8 郭芷瑄「屏東觀光慘 業者建議發住宿券帶動國旅」『中央社即時新聞』（2017年12月4日）<<http://www.cna.com.tw/news/alog/201712040175-1.aspx>>。

9 鶴飼啓「中国空母「遼寧」、台湾海峡を通過 台湾側は警戒」『朝日新聞デジタル』（2017年1月11日）<<https://www.asahi.com/articles/ASK1C2VX3K1CUHBI00G.html>>、鈴木玲子「中国空母「遼寧」：台湾海峡を通過」『毎日新聞』（2017年1月12日）<<https://mainichi.jp/articles/20170112/k00/00e/030/180000c>>。

10 田中靖人「中国空母の台湾海峡航行を確認 台湾・国防部」『産経ニュース』（2017年7月2日）<<http://www.sankei.com/world/news/170702/wor1707020021-n1.html>>。

11 福岡静哉「台湾へ圧力強める 飛行訓練、周辺で1カ月に7回」『毎日新聞』（2017年8月15日）<<https://mainichi.jp/articles/20170816/k00/00m/030/069000c>>、西本秀「中国軍機、台湾を周回飛行 訓練活発化「慣れれば良い」」『朝日新聞デジタル』（2017年8月17日）<<https://www.asahi.com/articles/ASK8G4VCYK8GUHBI00R.html>>。

12 田中靖人「中国の思惑通りか…台湾「中国軍の動向発表止めます」日米の分析に影響も」『産経ニュース』（2017年12月21日）<<http://www.sankei.com/world/news/171221/wor1712210029-n1.html>>。

(3) 政治的圧力

民進党の蔡政権に対する政治的圧力と受け取れる事例が、台湾のNGO活動家である李明哲氏が中国で逮捕された事件である。李氏は、かつて民進党の職員を務めていた人物である。中国の民主化に関心を寄せ、SNSなどを通じて台湾の経験を中国の知人に伝えていた。昨年3月にマカオから中国・広東省に入った後、当局に身柄を拘束され、5月には「国家政権転覆罪」で逮捕されたことが明らかになった。9月に行われた初公判で、李氏は起訴内容を全面的に認めた。

中国・湖南省岳陽市の中級人民法院は昨年11月28日、李氏に懲役5年、政治権利剥奪2年の有罪判決を言い渡した。台湾・総統府は同日、「民主の理念の伝播は無罪である」として、中国の市民社会と民主主義の発展に関心を抱き、民主・自由の理念を共有しようとしていた李氏が国家転覆罪で裁かれたのは「受け入れられない」との声明を発表し、中国側に対し李氏の早期釈放と帰台を呼びかけた。¹³

3. 国際場裏での圧力

(1) 外交関係の切り崩し

中国は国際場裏でも台湾に対する圧力を強めている。まずは、台湾（「中華民国」）の外交関係の切り崩しである。蔡政権発足後、2016年12月に西アフリカのサントメ・プリンシペが、昨年6月には中米のパナマが中国との国交を樹立したことで、台湾は両国との断交を余儀なくされた。昨年12月現在、台湾と外交関係を持つ国の数は20となっている。昨年11月には、中国政府が台湾と外交関係があるバチカンやパラオへの団体ツアー旅行を厳禁する通達を出したことが明らかとなり、台湾側

は中国による両国に対する外交的な揺さぶりとの見方を強めている。¹⁴

中国による台湾への圧力の行使は、台湾が国交を結んでいる国を奪い取るものだけではない。中国の影響力は、外交関係はなくとも台湾と実質的な関係を維持していた国々にも及んでいる。昨年1月、ナイジェリアが中国と記者会見を行い、「一つの中国」原則に基づき台湾を国家と承認せず、官としての交流を断って外交関係に終止符を打つと宣言した。そもそもナイジェリアは台湾と国交を結んでいない。台湾の外交部はナイジェリア政府に対し、台湾と断交したかのような国際社会に混乱を与える記者会見を行ったことに抗議した。さらに、ナイジェリア政府は台湾が同国に置く窓口機関の改称と首都アブジャからラゴスへの移転を要求した。台湾の李大維外交部長は昨年11月末、窓口機関を2週間以内にラゴスに移転させると発表した。¹⁵¹⁶

昨年5月には、南太平洋の島嶼国フィジーが設けていた対台湾窓口機関が突然閉鎖された。台湾の窓口機関（中華民国駐斐濟商務代表団）に「中華民国」という名称が含まれ、「一帯一路」構想のターゲットでもあるフィジーは、今後中国の働きかけの対象となる可能性が高いとの指摘もあり¹⁷、フィジー政府が台湾の窓口機関に名称変更を要請してくることが考えられる。

13 葉素萍「李明哲遭判5年 府：傳播民主理念無罪」『中央社即時新聞』（2017年11月28日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201711280059-1.aspx>>。

14 侯姿瑩「帛琉邦交 李大維：傷腦筋但困難可克服」『中央社即時新聞』（2017年11月29日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201711290194-1.aspx>>。

15 門間理良「外遊中の蔡総統に圧力をかける中国」『東亜』596号（2017年2月）、67～68頁。

16 侯姿瑩「外交部長：奈及利亞駐館2週内搬離首都」『中央社即時新聞』（2017年11月29日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201711290072-1.aspx>>。

17 門間、前掲論文、67～68頁。

(2) 国際機関への参加を妨害

次に、台湾の国際機関への参加を妨害する動きである。その最たる例といえるのが、世界保健機関 (WHO) の年次総会 (WHA) へのオブザーバー参加である。蔡政権発足直後に開催された 2016 年の WHA には、開催直前に「一つの中国」原則が明記された招待状が届いたものの、「Chinese Taipei (中華台北)」名義で代表団が出席した。しかし、昨年の WHA には招待されなかった。中国が各国代表団に「中国政府は中国台湾省が今年の WHA に参加すべきでない」と決定した」との文書を送付していた事実が明らかになった。

台湾が国際会議から締め出された事例もある。昨年 5 月、オーストラリアで開かれた不正なダイヤモンド原石の輸出入を規制する「キンバリー・プロセス証明制度」に関する会議では、台湾代表団の参加が中国代表団によって妨害された¹⁸。11 月には、ドイツのボンで開催された国連気候変動枠組み条約第 23 回締約国会議 (COP23) の気候サミットに李応元環境保護署長 (環境大臣に相当) が出席しようとしたところ、会場入りを拒否された。中国・外交部の報道官は記者会見で「台湾が国際活動に参画する場合は『一つの中国』原則に合致していなければならない」と述べている¹⁹。

外交関係の切り崩しや国際機関や国際会議への参加妨害だけでなく、海外での詐欺容疑で国外退去処分になった台湾人の中国への強制移送の事例も含めて、中国が国際社会に対して「1つの中国」原則の尊重を改めて要求し、台湾の国際社会での活動空間を狭めようとする動きが強まっているといえよう。

18 「中国大陸、またも台湾の国際参加を妨害 外交部は遺憾表明」『フォーカス台湾』(2017 年 5 月 3 日) <<http://japan.cna.com.tw/news/achi/201705030005.aspx>>。

19 「台湾閣僚、「門前払い」＝独で開催の COP23 サミット」『時事ドットコム』(2017 年 11 月 13 日) <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111301088>>。

4. 民間交流の拡大

(1) 台湾企業を重視する中国

台湾での政権交代後も、中台間では民間交流が継続し拡大している。中国の対台湾政策では、「引き続き兩岸の民間の各領域での交流・協力を推進し、兩岸の経済・社会の融合的発展を促し、兩岸の基層の住民と若者の参加の度合いと利益を絶えず拡大させていく」との方針が示された。事実、中国側が台湾企業を重視する姿勢に変わりはない。中台間の経済面での交流や協力を話し合う海峡フォーラムや兩岸企業家サミットなどの大型フォーラムは、これまでどおり開催されている。

昨年、海峡フォーラムは 6 月に中国・廈門市で開催され、台湾側からは国民党の洪秀柱主席らが、中国側では全国政治協商会議の俞正声主席らが出席している。俞主席は、習総書記がトップ (組長) を務める共産党中央対台領導小組のナンバー 2 (副組長) である。兩岸企業家サミットは 11 月に中国・南京市で開催された。台湾側からは主催団体である兩岸共同市場基金会の蕭萬長榮譽董事長 (元副総統) や江丙坤副理事長 (元海基会董事長)、中国側の主催団体の代表を務める曾培炎理事長 (元国務院副総理) らが出席したが、ここでも俞主席が開幕式で挨拶している。こうした大型フォーラムには中台双方から 500 人を超える企業家や学者らが参加し、その前後には俞主席や国台弁の張志軍主任など中国側の要人と国民党幹部や台湾の財界人との会談が行われている。政権間チャンネルが中断する中で、中台間の民間経済交流のプラットフォームとして機能している。

中国側の台湾企業を重視する姿勢は、昨年 5 月の全国台湾同胞投資企業聯誼会 (台企聯) の成立 10 周年の式典の様子からもうかがえる。台企聯は中国に進出している台湾企業の全国組織である。

この式典には、習総書記から祝賀メッセージが寄せられた²⁰。式典に参加した俞主席も「習近平総書記の祝賀メッセージは台企聯と数多くの台湾企業を重要視し、深い関心を寄せていることの表れである」と強調している²¹。

そして、上記の政策方針に基づき、中国では引き続き台湾企業による投資の積極的な誘致と、台湾の若者の就学、就業や起業への支援が図られている。中国・国台弁によると、昨年1年間に台湾同胞の中国での就学、起業、就業や生活の利便性の向上に向けた措置が20項目あまり実施されている²²。

(2) 台湾企業への支援策の拡大

台湾企業向けの支援策としては、第1に、台湾企業の中西部地域への進出と「一帯一路」プロジェクトへの参加を奨励するため、中西部地域での「海峡兩岸産業合作区」の開設が進められている。「一帯一路」と関連した産業団地に台湾企業を積極的に誘致することで、新たな台湾企業の集積地の建

設を図るものである。昨年9月には広西チワン族自治区に産業合作区が設立されている²³。中国と欧州をつなぐ貨物列車「中欧班列」を利用すれば中央アジアや欧州に商品の販路を拡大できるとして、台湾企業による海外市場の開拓にも積極的な支援を打ち出している。中国側では、台湾企業の「適当なやり方で」の「一帯一路」構想への参加のケースとして位置づけている²⁴。

第2に、台湾企業の中国国内での電子商取引への参入を促すことで、中国国内の内需市場の開拓を支援している。昨年5月には、台湾企業に電子商取引への参入を後押しする「台商走電商」活動がスタートし、江蘇省では国台弁と同省の台湾事務弁公室の支持の下で、中国の京東グループと台企聯が共同で開設した、台湾企業の製品を専門に扱うネット通販サービス「京东台企名品館」がオープンした²⁵。同省初の台湾企業による電子商取引サービスの拠点である「南通联盈创客园」も開設された²⁶。

このほか、中国各地の主要都市では国台弁と現地政府の台湾事務弁公室がバックアップする形で、台湾企業の製品や台湾の特産品の展示即売会や台湾企業と現地企業との商談会などが数多く開

20 「习近平致全国台湾同胞投资企业联谊会成立10周年贺信」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年5月24日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788503.htm>。

21 「习近平致信祝贺全国台湾同胞投资企业联谊会成立10周年」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年5月24日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788472.htm>。

22 「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年5月10日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170510_11778495.htm>、「国台办：新一批便利台湾同胞的政策措施有望近期出台」同ウェブサイト（2017年6月14日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170614_11801041.htm>、「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」同ウェブサイト（2017年11月15日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201711/t20171115_11867624.htm>。

23 「国台办：设立海峡两岸产业合作区将为台企在大陆发展提供更大商机」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年9月27日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201709/t20170927_11847602.htm>。

24 「国台办：欢迎台湾工商界以适当方式参与“一带一路”建设」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年5月25日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170525_11789423.htm>。

25 杜宗熹「京東台企名品館 180家搶駐點」『聯合新聞網』（2017年5月9日）<<https://udn.com/news/story/7334/2450946>>。

26 尹晓宇・王萌「南通挂牌台企电商基地」『中国台湾网』（2017年5月25日）<http://www.taiwan.cn/xwzx/la/201705/t20170525_11788529.htm>。

催されている²⁷。中国国内での移動の利便性向上のため、「台湾居民来往大陸通行証（台胞証）」を使って航空路線や鉄道のチケットを機械で購入し、受け取れるシステムも拡大している。国台弁は今後、台湾企業と中国企業との同一待遇や台湾企業の合法的な権益保障の実現、資金調達難の解消に向けた優良企業の株式上場の支援などの措置を実施・検討していくとしている。

（2）台湾の若者への支援策

台湾の若者の中国での就学、就業や起業への支援策も拡大されている。まず就学については、昨年10月から、台湾の「大学学科能力測驗」で「均標級」（全受験者のうち下位から50%）の成績を取って台湾の高校を卒業した学生は、中国の200校以上の大学に直接入学できることになった。また、中国・教育部は各地の大学に対して中国で就職を希望する台湾人卒業生に的確な就職指導と相談を行うよう要請し、財務部と教育部は台湾人学生に対する奨学金の数を増やし、金額も中国の一般学生向けの奨学金と同レベルに引き上げるとしている²⁸。

就業・起業についても様々な措置が実施され、数々のイベントが行われている。2016年末までに、中国には41の「海峡兩岸青年就業創業基地」と12の「海峡兩岸青年就業創業示範点」が設置された。これらの拠点が誘致した1,200社近くの台湾企業が6,000名を超える台湾の若者の就業・起業体験を受け入れ、当該拠点が主催した就業・起業体験プログラムには17,000名を超える台湾

の若者が参加したという²⁹。国台弁のウェブサイトでは、張主任が台湾からインターンシップに参加した学生との座談会で、学生たちの意見に耳を傾けるよう姿や、各地での就職・起業支援活動に参加した様子がいくつも紹介されている³¹。また、昨年7月には兩岸企業家サミットが主催する「兩岸青年就業創業研討会」が、中国側の曾理事長や台湾側の蕭栄誉董事長も出席して広東省東莞市で開催され、中国側の就業・起業支援策の紹介や台湾の若者と現地企業とのマッチングなどが行われた³²。

このほかにも、台湾人の中国国内での就業地域が、これまでの福建省、江蘇省、天津市、上海市、浙江省、湖北省の6省市に加えて、北京市、河北省、山東省、広東省、広西省、海南省の6省区市にも拡大され、現地の大学や公立病院などでの就業が可能になった。中国人研究者しか申請できなかった研究費（「国家社会科学基金」）にも、中国国内で研究に従事する台湾人研究者が申請できるようになった。台湾の法律事務所は福建省全域と上海市、江蘇省、浙江省や広東省に現地窓口を開

27 「国台办：近期两岸经贸交流活动热络反映两岸同胞愿望」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年10月26日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201610/t20161026_11604521.htm>。

28 前掲「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」。

29 「国台办增设一批海峡两岸青年就业创业基地和示范点」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年8月18日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201608/t20160818_11542273.htm>、前掲「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」。

30 「张志军主任与台湾实习生座谈交流」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年8月28日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201708/t20170829_11836726.htm>。

31 「张志军与台湾青年交流侧记」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年8月18日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170618_11803049.htm>。

32 「国台办：两岸青年就业创业研讨会将在广东举办」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年6月14日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170614_11801037.htm>。

設できるようになり、台湾の弁護士資格を持つ弁護士による台湾の法律に関するコンサルティング業務を行うことも可能となった³³。また、中国での弁護士資格と営業許可証を持つ台湾人弁護士が民事訴訟で担当できる業務の範囲も拡大された³⁴。

とはいえ、台湾の若者が中国で起業しようとしても、実際の現場には「潜規則」（目に見えないルール）が少なくないとの報道もある。ある青年は新たに開発した無人機（UAV）の技術により広東省での起業を試みたが、現地資本の出資比率が50%を超える合弁事業とすることが条件と知らされ、やむなく断念したという。台企聯の関係者の話では、ハイテクや新エネルギー分野を除き、医療や教育など多くの業種で現地資本との合弁が要件とされており、台湾人は会社の経営権を握れず、オフィスの購入すら容易ではないという。国台弁は、開業資金、融資、オフィスの利用などの面でも台湾の若者を支援したいとしており、今後の展開が注目される。

5. 国共両党の関係に変化の兆しか？

国民党では昨年5月に党主席選挙が実施され、元副総統の呉敦義が現職の洪秀柱を破って当選

33 前掲「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」、前掲「国台办：新一批便利台湾同胞的政策措施有望近期出台」、前掲「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」。

34 「台湾律师在大陆执业代理案件范围进一步扩大」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年10月30日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171030_11859946.htm>。

35 陳曼儂「潜規則多 台青、台商仍層層受阻」『中時電子報』（2017年10月17日）<<http://www.chinatimes.com/print/newspapers/20171017000727-260301>>。

36 「张志军在全国台企联成立十周年庆祝大会上的讲话」中国・国务院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年5月24日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788192.htm>。

し、8月に党主席に就任した。前任の洪主席の下で党の対中政策は中国寄りに大きく傾斜したが、呉主席は就任直後、「中華民国憲法の枠組みの下で、統一しない、独立しない、武力行使しない」という現状を維持し、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）』の基礎の上に、兩岸の交流を推進する」とした政策綱領を採択して、党の対中政策を馬政権期の中道路線に戻した。

呉敦義は党主席当選直後から、中国で毎年秋頃で開催される「国共フォーラム」への参加に強い意欲を示した。同フォーラムの前後には共産党の総書記との党首級会談がアレンジされるのが慣例である。中国との対話の糸口を見出せない民進党政権を横目に、中国の最高指導者と会談できれば、呉主席にとっては大きな政治的資源となる。しかし、選挙期間中、「一中各表」の重要性を強調した呉敦義に中国側は不快感を抱いたようだ。

台湾メディアの報道では、中国側は同フォーラム開催の条件として、第1に、「92年コンセンサス」に触れる際にもうこれ以上「一中各表」を強調しないこと、第2に、党主席就任時もしくはその前に適当な場面で兩岸政策における立場を表明すること、の2つを呉敦義に伝えてきたという³⁷。呉敦義は党主席就任演説で「一中各表」には触れなかったが、これは上記の報道をもとに判断するならば、第1の条件を受け入れたためと考えられる。しかし、第2の条件では何の対応も見せなかった。そのためか、呉主席就任に際して習総書記からの祝電は届かなかった。

国共フォーラムも昨年は開催されなかったが、呉主席は中国の「两会」終了後、本年4月頃には開かれるとの見通しを示している。同フォーラム

37 仇佩芬「【獨家】吳習會中國要求吳敦義：提九二共識『不強調一中各表』」『上報』（2017年07月10日）<http://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=20415>。

では、台湾企業の中国での権益保障、中台間の学生交流の正常化、中国人観光客の訪台規模の3つが議題になる模様である³⁸。フォーラム開催の目途は立ったとしても、中国が「92年コンセンサス」をめぐる国民党にも圧力を強めていることは明らかである。呉主席と習総書記との会談が行われるか否かが、国共両党の関係の行方を占う一つのポイントとなろう。

6. 中台の指導者の発言

(1) 蔡総統の双十節演説

ここでは、最近の中台双方の指導者の発言を確認しておきたい。共産党第19回党大会の直前、台湾は国慶節（双十節）を迎えた。注目された蔡総統の双十節演説だったが、中国側が求める「92年コンセンサス」や「一つの中国」には一切触れなかった。蔡総統は、2016年5月の総統就任以来、中国側には「最大の善意を尽くしてきた」との認識を示した上で、「我々の善意は変わらず、約束は変わらず、対抗というかつての道に戻ることはないが、圧力に屈することもない」と述べて、「これこそが我々の兩岸関係に取り組むに当たっての一貫した原則である」と改めて強調した。また、「兩岸の指導者は…（中略）…ともに兩岸交流の新たなモデルを追求し、永続的な兩岸の平和で安定した関係のための基礎を築かねなければならない」と呼びかけた³⁹。蔡総統はこれまでも「最大の善意を尽くしてきた」と繰り返しており、それは民進党政権全体で共有されている認識でもある。「我々

の善意は変わらない」という文言も前年の双十節で述べており、「兩岸交流の新たなモデルを追求すべきである」という呼びかけも、総統就任1年目となる前後からすでに同種の内容が語られている。

蔡総統の演説を受けて、中国・国台弁が発表したコメントでは、「これまでのいくつかの言い回しが繰り返されていたことに留意する」としながらも、「我々はすでに何度も兩岸関係についての立場と態度を表明している。台湾当局がどんなモデル、主張を打ち出そうと、兩岸関係の性質という根本的な問題について明言し、台湾と大陸はともに一つの中国に属するという核心的な認知を確認することが鍵である」と、従来の立場が繰り返された⁴⁰。

(2) 習総書記の政治報告

習総書記は共産党第19回党大会の政治報告の中で台湾問題に言及した⁴¹。「兩岸関係の平和的発展を推進し、兩岸の経済的協力と文化的交流を深化させる」と述べた上で、「一つの中国原則は兩岸関係の政治的基礎である」と改めて強調した。そして、「我々は、誰であろうと、どんな組織、どんな政党であろうと、どんな時、どんな形式であろうと、中国のどんな領土も中国から分裂させることを絶対に許さない」と強い語調で述べて、「台独」の動きを強く牽制し、これに断固阻止する姿勢を明確にした。

その一方で、「『92年コンセンサス』」の歴史的

38 周志豪「吳敦義：國共論壇可能明年4月舉辦」『聯合新聞網』（2017年12月23日）<<https://udn.com/news/story/6656/2892130>>。

39 「總統出席中華民國中樞暨各界慶祝106年國慶大會：有關兩岸關係談話內容」台湾・総統府ウェブサイト（2017年10月10日）<https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=106241E966C563C0&sms=949FB8518BAC220E&s=E545F1C93F5E7D81>。

40 「国台办：只有坚持一个中国原则、反对“台独”，两岸关系才能和平稳定发展」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年10月10日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171010_11850114.htm>。

41 「习近平在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年10月27日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171027_11859237.htm>。

事実を承認し、兩岸はともに一つの中国に属することに同意すれば、兩岸の双方は対話を行い、兩岸同胞が関心を抱く問題を話し合い解決することができる」とも語っている。2015年の中台首脳会談で初めて使われた表現が今回もまた使われたことから、習政権は蔡政権との対話の余地をまだ残しているものと考えられる。

さらに、習総書記は「我々は『兩岸は一つの家族』という理念を掲げ、台湾の現存の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重し、率先して台湾同胞と大陸の発展のチャンスとともに享受したいと願っている。我々は兩岸の経済・文化の交流と協力を拡大し、互惠を実現し、大陸での就学、起業、就業、生活において台湾同胞に大陸同胞と同等の待遇を徐々に提供し、台湾の同胞の福祉を増進させる」と述べた。前段にある「台湾の現存の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重」との文言は比較的温和な表現であり、蔡総統の双十節演説での「台湾の自由で民主的な生活様式を守る」という発言を受けたものかもしれない。台湾側が習総書記のこの発言を「善意の表れ」と理解した可能性はある。後段の発言は、中国が今後も「兩岸関係の平和的発展」を推進し、引き続き「兩岸の経済・社会の融合的発展」を促進していく方針を改めて確認したものといえよう。

おわりに

最後に、今後の中台関係の行方について考えてみたい。当面、「冷たい平和」という状況が続くことになろう。上述のとおり、「最大の善意を尽くしてきた」というのが台湾側の認識であり、蔡政権が中国側に歩み寄ることはすぐには考えにくい。一方、習政権はまだ蔡政権との対話の余地を残しているが、中国側の認識では蔡総統の「答案」は「不完全な」ままである。したがって、膠着状態を打開する糸口を見出すには、台湾側からの何

らかの動きが必要であると考えられ、蔡政権がどのタイミングで、どのような動きを示すのかが問われることになる。

中国側は、引き続き「兩岸の経済・社会の融合的発展」を促すべく、台湾企業の投資を誘致するための優遇措置や、台湾の若者に向けた支援策を次々と講じていくはずである。いずれも中国側が台湾の特定の社会アクターを中国に引き寄せることで、台湾側に対する影響力を行使しようとするものと理解できる。中国を舞台とした影響力の行使は、台湾や香港に進出して行われた影響力の行使が現地の若者たちの強烈な反発を招いたことへ反省に基づくものなのかもしれない。冒頭で紹介した習総書記の発言が示すとおり、「兩岸の経済・社会の融合的発展」とは、台湾「同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるという認知を強化していく」こと、すなわち台湾住民の間に一旦は失われた中国へのアイデンティティを回復させるための長期的な戦略であることを忘れてはならない。中国市場での台湾企業と現地企業の関係は補完関係から競争関係へと転化しつつあり、台湾へのアイデンティティを強めている台湾の若者たちがどれだけ中国に出て行くのかも現時点では定かではない。しかし、現在の経済・社会状況や総合国力を比べると、中国は台湾に比べて圧倒的に優位にあるのも事実である。台湾の将来に明るい展望が開けないようなら、企業や若者の目には中国が魅力的な場所に映るようになるかもしれない。

いずれにせよ、今後の中台関係では、たとえ政権間レベルで膠着状態が続くにしても、その裏側では中国側の長期的な戦略が民間交流の形をとって進められていくものと予想される。そうした中国の戦略に対する台湾側の対応を含めて、中台間の民間交流の今後の展開、さらにはその中台双方への影響が注目される場所である。

台湾茶の歴史を訪ねる 第五回



(5) 包種茶 光復から現在まで

須賀 努 (コラムニスト / 茶旅人)

前号で台湾包種茶の歴史を見てきたが、では光復後、そして現在の包種茶の状況はどうだろうか。資料が少ない中、坪林、南港、新店、木柵、大稻埕など各地に聞き取りに行ってみた。

因みになぜ文山包種茶というのか、との質問を受けた。日本統治時代に台北州文山郡という行政区があり、現在の台北市文山区、新北市新店区、深坑区、石碇区、坪林区、烏来区等の地域を指す。当時の包種茶の主要産地が含まれていたからこの名称がついたと言われている。間違いやすいのは、現在の文山区は木柵と景美の2つからなっており、坪林などは含まれない！実はこれまでそんなことすら気にも留めていなかった。やはり歴史は調べてみるものだ。

大稻埕に残る有記茶荘

包種茶の輸出は日本が去った後も続いた。昔は茶葉の輸出で栄えた大稻埕だが、ほぼ茶商はいなくなっている。その中で今も営業を続けるのが有記茶荘。ここの5代目、若い王聖鈞氏に『日本統治時代の包種茶輸出』について話を聞くと意外な

答えが返って来た。『初代は福建で起業。2代目は茶の加工工場が大稻埕にあったものの、基本的にタイのバンコックに住んでいた。3代目の祖父の時、第2次大戦が終わり、台湾に移って来た』というのだ。

当然ながらタイへの輸出に深く関係があるはずだ。光復後の1950年代、包種茶輸出全体の30%以上がタイ向けであったのは、有記などの影響が強かったからかもしれない。同時にインドネシア・ベトナム向けは無くなり、香港への輸出がやはり30%を超えている。また前回述べた沖縄向け輸出が20%近くあり、このあたりの理由については今後の宿題となっている。

包種茶は緑茶に近く、焙煎など無縁と思う人もいるかもしれないが、有記の店内奥には70-80年前に作られた炭焙煎の設備が今も残り、実にいい香りを放っている。直接の火を使わず、残り火でじんわりと焙煎していく手法(温火)は包種茶の香りを損なわず、同時に茶の味わいを濃厚にしており、現在の包種茶とは一味違っていたことが認識できるだろう。



有記茶荘 5代目 王聖鈞氏



有記茶荘に残る温火焙煎

王氏は若干32歳。これからの経営について聞くと『正直台湾人は包種茶より高山茶を好む傾向にあり、台湾の内需は決して強くはない。今後はもう一度輸出を考えていくべきだ』と語る。ただ日本市場については『包種茶の香りが受け入れられる素地はあると思うが、購買量が少なすぎる』と。大稲埕から包種茶輸出が復活する日は来るのだろうか。

ベトナムで包種茶を探すも

1930年代、タイと並んでベトナムへも多くの包種茶が輸出されたという記録があったので、ハノイへも行き、聞き込んでみた。ベトナムはフランス植民地時代、独立戦争、対米戦争、中越戦争とずっと戦乱続きで、茶の資料などはなかなかないことは分かってはいたが、飛び込んでみた。

今回はベトナム社会科学院という国家のシンクタンク、その中でも中国関係を重点的に研究している漢喃研究院を訪ね、ベトナムにおける包種茶について聞いてみたが、全く資料はなく、包種茶がベトナムに輸出された話など聞いたこともない、との返事ではがっかりした。ただハノイの茶文化は中国の閩南文化の影響を強く受けている可能性があり、包種茶が受け入れられる素地はあるように思えた。



ベトナム社会科学院傘下の漢喃研究院を訪ねるも

もし包種茶を華人が好んだのであれば、ハノイではなくホーチミンの方が華人は多く住んでいる、との意見もあったが、どうだろうか。一体輸出された茶はどこへ消えたのか。1950年代に統計上ほぼ輸出がなくなっているのは、共産化した北ベトナムに西側陣営の台湾からの輸出は政治的に控えられたのだろうか。いや、香港経由でホーチミンに送られたのだろうか。更に調べるにはパリにでも行ってフランス語の資料に当たるしかないとも言われ、残念ながら限界を感じている。

南港に残る伝統的製法

先日初めて南港の茶農家を訪ねた。南港と言えば、台湾包種茶発祥の地と言われる。しかし日本統治時代、既に炭鉱開発が行われ、茶畑は減少傾向にあり、今では山沿いに茶畑と10軒程度の小規模茶農家が残るのみ。現在では包種茶好きな人でも南港と言えば国際展示場は思い出しも、包種茶は坪林、となってしまう。

ここで50年前から茶作りをしている余欽明さんを訪ねた。先祖は200年も前に福建から台湾に渡り、ずっと茶作りをしているという。『昔は茶畑も沢山あったが、どんどん少なくなっていき、茶農家も減っていった』と、光復後の南港包種茶の歴史を語る。日本的に言えば一子相伝、自分の子供以外には製茶法を教えなくて来たという。今では茶農の収入だけでは食べていけないので、その息子は繁忙期だけ茶作りを手伝っている。

10月のある日、余さんを再訪すると、その秘伝の製茶法に偶然に出会った。夫婦2人で忙しそうに伝統的な機器を使って、揉捻や乾燥を行っていた。きわめて素朴なその作業をじっと眺めると、きっとお父さんもお爺さんも同じように作っていたのだな、と感じられ、お茶のいい香りが鼻を衝く。



南港包種茶を作り続ける余夫妻

1980年代には政府の支援で観光茶園化も図られ、「茶葉製造示範場」も設置されていたが、今回訪れると既に閉鎖されていた。今後は農会が引き継ぎ、南港包種茶の振興を図る予定だとか。今では茶よりも桂花（キンモクセイ）で有名になっており、余さんのところでも、有機茶に桂花を交ぜた桂花茶が何とも自然な香りを放っていた。

因みに品種改良により桂花の花は1年中採れるが、やはり秋が最高だという。ただ摘採は大変で梯子を掛けて小さな花を丁寧に摘んでいくと、1日に1人600g程度しか摘めないそうで、何とも貴重になっている。昔からこの花は高値で取引されており、大稲埕に運び込まれ、高級茶に香りをつける作業がなされたのだろう。

新店山中に残る茶

『包種茶の発祥地は実は新店ではないのか』、こんな話をしてくれた人に連れられて新店も訪ねた。文山農場は、現在はキャンプ場やBBQ施設など、観光農園になっているが、同時に日本統治時代の茶葉指導所の建物が残されており、この地域が茶業にとって重要な場所だったことを窺わせる。

そのさらに山の中、台北市が一望できる1軒屋に高泉坤氏がいた。『確かに包種茶の発祥は南港で、我々の先祖はそこから製法を教わったが、むしろその後は新店にうまい作り手が出ており、産

量もかなりあった』と教えられる。南港から深坑、石碇などへ伝わり、名人と言われる人々も登場したらしい。『坪林はその後に広まっていく。今でもあそこだけ残っているのは、交通が不便だったからだ』との説明も受けた。



高泉坤氏と文山農場へ

1950年代には東南アジアへ輸出が多かったが、また同時に内需も発生したのではないかとの話もあった。蒋介石と一緒に台湾に渡って来た人々、いわゆる外省人に、包種茶を好むものが多かったというのだ。確かに中国北部出身者は花茶を好む傾向にあり、一定の需要があったことを窺わせる。

だが1960年代以降、輸出の停滞、茶農家の労働力不足などにより、紅茶同様生産が低迷していく。高氏の周囲でも1965年には土地を売却し、茶園を辞める動きが続出した。新店は海拔が低く（文山農場で160m、少し高い所でも400m程度）、徐々に中南部の海拔の高い場所に茶園が移転していったようだ。高氏を含め、新店から凍頂や梅山方面に茶樹を植えに行ったという話はよく聞く。

1975年に新店で包種茶のコンテストが開催された。これは凍頂より1年前であるから、いち早く内需への転換を図ったものと思われる。このコンテストにより包種茶の価格もかなり引き上げられ、当時交通が不便で茶園が残されていた坪林では産量も盛り返したというが、既に開発が進んだ新店には、茶農は殆ど残っていなかった。

坪林で製茶体験して

結局一番大事なことが分からないままになっていた。烏龍茶と包種茶は同じ半発酵茶に分類されるが、その違いは何なのだろうか。多くの茶農家、茶商に聞いてみたが、どうも筆者の理解力では判然としない。『包種茶は条型、烏龍茶は球型』というのも、昔の烏龍茶には球型がなかったことを考えれば正解とは言い難い。『発酵度が低いのが包種茶、高いのが烏龍茶』というのも、ある意味では正解かもしれないが、包種茶には高発酵の物も存在するし、焙煎を掛けているものさえあるのだから、素直には受け入れ難いところもある。

ついに自分で製茶してみてもその違いに迫ろうとした。坪林の祥泰茶荘の4代目、馮懷謹氏の好意により受け入れてもらい、一晩泊まり込みで製茶した。但し一人では心もとないので、鹿谷で烏龍茶作りの経験がある浦山尚弥氏夫妻、静岡牧之原で日本茶を作っている柴本俊史氏の応援を仰ぎ、4人でやってみた。その結果、重要な工程はほぼ一緒だったが、摘まれた生葉が運び込まれてきたのは午後の4時半、その日は折角太陽が出ていい天気だったのに、と思ってしまった。生葉は早々に萎凋槽に入れられ、室内で熱風萎凋が始まった。烏龍茶なら日干萎凋があるのになぜだろう。



茶作りする浦山氏と柴本氏

専門的には『茶葉に含まれる水分量を調整している』と言い、『烏龍茶はいち早く水分を飛ばすが、包種茶は水分を残していく』ことで、全く違った味わいの花香が出てくるのでは、という答えだった。前回述べたように現在の台湾包種茶は1910年代に開発されたが、更に30年代に改良が加えられて完成したと聞いている。

実は総督府、茶業試験所が如何なる製造支援を行ったかを調べて見ると『天候不順に対するため、日干萎凋ではなく、熱風萎凋方式の試験を行い一定の成果を出した』ことが、中央研究所の報告に残っていた！『今年は天候が悪いからいいお茶が出来なかった』というのは、いい訳だと聞いたことがあるが、天候は昔から悪かったのだ、ということのある意味で証明しているような資料で感銘を受けた。

現在坪林などで行われている日干萎凋なしの製法は日本統治時代に始まっていることを窺わせる内容！日干萎凋しないとよい品質が得られないという考え方は既に1930年には克服されていた可能性がある。尚この試験を行った者は、後の魚池紅茶試験支所の初代所長の谷村愛之助と最後の所長で近年台湾紅茶の守護者と呼ばれている新井耕吉郎の両氏であるのにも大変驚いた！新井氏は決して紅茶栽培の研究だけに注力していた訳ではない。

尚包種茶はどんな品種で作られたのかという問いもあった。徐英祥先生の『台湾茶の本』によれ



坪林 室内で熱風萎凋

ば、『1980年以前の製造品種は青心烏龍と青心大
有が主』『青心烏龍種は包種茶の品質としては絶
好で右に出るものがない』と書かれている。現在
は金萱なども多く使われているが、昔は青心烏龍
であり、品種によっても味や香りがかなり違っ
ているのではないだろうか。

木柵と坪林

木柵と言えば鉄観音茶が有名だが、その老舗、
張協興茶行を最後に訪ねた。目的は鉄観音茶の歴史
を知りたかったからだが、ここには日本統治時代
の1940年に提出された茶業申請書が残されていた。
その中の製造項目には烏龍茶と包種茶を同量製造
する予定だと書かれており、往時の包種茶の勢い
を物語っていた。実は木柵でも鉄観音茶より包種
茶の方が先に作られたのだと説明されて驚いた。



木柵 張協興茶行

また60年前の出納帳も見事に残っていた。そ
れを眺めてみると、1950-60年代、上質の包種茶
は鉄観音茶と同等の高い値段で取引されており、
この時代も茶の中心に位置づけられていたらし
い。更にはその取引相手の中に、あの坪林祥泰茶
荘の初代、馮水来氏の名前も出てきた。この当時、
木柵と坪林で茶の商売が盛んに行われていたのだ
ろう。

2代目で存命の馮添發氏の話の中にも『若い頃
は茶葉がある所はどこだって行ったよ。日本時代
は、祥泰なんて名前も付けてなかったはずだ』と

いう。今は足が悪いと杖をつく馮老人だが、その
体つきは非常にがっしりしており、往時は包種茶
を自ら担いで、商売に奔走したであろう様子が窺わ
れる。何だか生きる包種茶の歴史、と言ってもよ
い人物に会うことができ嬉しかった。



祥泰茶荘2代目 馮添發氏

尚この原稿を書き終わった後、馮懷謹氏から写
真が送られてきた。そこには日本統治時代、坪林
に設置されていた茶工場の跡が写し出されていた。
今はもう外壁を残すのみの遺跡となっているが、
実際に行ってみると存外大きな建物で、1930年代
に坪林で紅茶が作られていたというのだ。包種茶
ではなく紅茶？また一つ謎が増えてしまった。

包種茶、非常に簡単に考えて始めた調査だった
が、これほどまでに奥が深い、また知られていな
いことが沢山あるお茶だとは夢にも思わず、驚い
ている。これからも更に多くの発見があるに違
いない。茶の歴史には本当にワクワクさせられる。



坪林に残る日本時代の茶工場跡

連載「日本で活躍する台湾企業」

電源の技術を通じて、クリーンエネルギー事業で社会に貢献するデルタ電子 ～デルタ電子株式会社柯進興社長へのインタビューより～

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

1. はじめに

2017年11月号では、第4次産業革命の要素の一つであるIoT分野を牽引するグローバル企業、Advantech社を紹介した。Advantech社は産業用PC分野において世界トップシェアを誇る企業であり、その日本法人であるAdvantech Japanは、社長であるマイク小池氏がリーダーシップを発揮し、近年急激に成長を遂げていた。また、Advantech Japanは、自社の強みであるIoTソリューションを各地域の特性を考慮しつつ、地場の企業に提供する等、地方創成の一端を担っており、今後、躍進が大いに期待される企業であることがあらためて確認された。

さて、連載「日本で活躍する台湾企業」、第2回目である本稿は、米国ビジネスウィークリー紙の「アジア企業100社」に選定されたグローバル電源メーカーであるデルタ電子株式会社の取り組みに光を当てる。デルタ電子株式会社は、1991年に日本拠点を設立したが、これまで複数の日系企業とともに、産業用電源分野を中心に新製品やサービスを次々と開発・提供し、日本社会に大きく貢献してきた企業である。

本稿は2017年11月28日に筆者がデルタ電子株式会社日本本社にて、代表取締役柯進興氏及びマーケティングマネージャー坂口友英氏に行ったヒアリング及び関連資料等をもとに纏めたものである。

2. 台湾本社の会社概要と事業沿革

(1) 会社概要

台達集団（以下、DELTA）は、1971年に創業者で現名誉董事長の鄭崇華氏が設立して以来、グローバルに電源管理と散熱ソリューションを提供するメーカーとして事業を展開してきた。例えば、設立して約10年後の1983年にはスイッチング電源、1988年にはブラシレスDCファンの量産を開始し、これらの部品を自社ブランドで世界の電気メーカーに供給してきた¹。DELTAは顧客ニーズに迅速かつ誠実に対応することで、また、効率重視の経営を行ったことで、名実ともにグローバル企業としての地位を固めていった。その証左として、グローバル営業収入は1980年に460万USドル、2000年には25億USドル、2004年には59億USドルを達成した。さらに、2016年度のグループ全体の総営業収入額は77.8億USドルであり、毎年複合成長率は31.0%と、1971年の創業以降、持続的に成長を遂げている。なお、DELTAの職員は2017年11月現在、海外法人等を含めると約8万3千人であり、そのうち約6,800人が台湾で勤務している。（表1）

1 かつての台湾企業はOEM受託志向が強く、自社ブランドでの世界展開には高いハードルがあると考えられていたが、DELTAは1990年代から自社ブランドによるグローバル市場への部品供給を開始している。その結果、2011年から2016年の6年間、台湾における「トップ20グローバルブランド」の榮譽に輝くこととなった。

表1 台達集團の会社概要

和文社名	台達電子工業股份有限公司 (DELTA ELECTRONICS,INC.)
本社住所	台北市内湖區瑞光路 186 號
代表者	董事長 海英俊 氏
URL	http://www.deltaww.com/
事業内容	電源・電子部品製造及び電源・ エネルギー関連ソリューション提供 業務
設立年月	1971 年 4 月
資本金	270 億台湾元
従業員数	6,800 人 (グローバル連結：83,000 人)

出所：同社ホームページ及び資料により作成

2017 年現在、DELTA は、産業用標準電源分野（グローバル）で、トップシェアを誇る企業である。1971 年創業当時、DELTA はテレビ部品製造をコアビジネスとしていた。しかし、現在では「電源と電子部品」「自動化」「基礎設備」の 3 つのビジネスをコアとしており、それに伴う製品群として「通信電源システム」、「産業自動化システム」、「抵抗及び磁性部品」、「ネットワーク製品」、「ディスプレイ製品」、「データセンター」、「インフラストラクチャー」、「再生可能エネルギーのソリューション」を提供している。このように製品及びサービスの多様化は創業から大きく進んだ。

しかし、当時より変わってないものがある。それは、一貫して 1) 人材を重んじ、2) 品質を大切にし、3) 約束を守る、ことを重視し、それらを確実に実践することによってステイクホルダーから「信頼」される企業になることを目指してきたことである。具体的には、「変化に立ち向かい、可能性を追求する」こと、つまり、1) 「常に新しいアイデアを創造し実現に導く」というイノベーション精神を基盤とし、改善活動の継続による高品質製品を供給すること、2) 「新しい流れを知り、迅速に行動する」ことを原則として、グローバル・ネットワーク（グローバルなチームワーク

体制）をフル活用し、常にお客様のニーズに期待以上に応えることができるよう高い「顧客満足」の獲得を目指してきたことである。

このような変わらない姿勢と実践もまた、今日の DELTA の成長・発展に大きく寄与してきたと言っても過言ではないだろう。

（2）技術革新とグローバル展開

DELTA グループは、2017 年現在、台湾・中国・タイ・メキシコ・インド及び欧州に製造拠点を有している。同社は年間グループ連結売上高の 6%～7% を毎年研究開発費として投入し、各グローバル拠点に適切に配分する等、世界拠点における独自のイノベーションや R&D に力を入れている。そして、その活動の中心的な役割を担うのが、世界各地で持続可能な社会を作り上げるため、日々技術革新に尽力している 9,000 名以上のエンジニアである。

彼らの研究開発によってグローバル顧客へのソリューション提供に繋がった事例としては、グループ会社の Delta Controls による 180 以上の大学の建物へのビル・オートメーション・ソリューション提供（米国）、スペースシャトルアトランティスアトラクションに導入された LED ディスプレイ（NASA ケネディスペースセンター）、通信事業者の PV システム付屋外通信機器用電源ソリューション（アフリカ）、郊外 ATM ネットワークで使われているスマートモニター、監視、電源管理ソリューション（インド）、インド初の交通管理センター用 LED 型 DLP ビデオウォール（インド・バンガロール）、SCARA ロボット生産ラインに導入された垂直多関節ロボットによる製品検査の時間の大幅な短縮（中国）、世界的な製造会社の生産ラインに導入された CNC 自動化ソリューション（中国）、324 枚の 80 インチ LED スクリーンで構成された世界最大 LED 型 DLP ビデオウォール及び DVCS（映像配信制御

システム)(中国)、宏泰プラザをスマートビルディングにしたデルタ・ビル制御システム(中国寧波市)、グループ会社の LOYTEC がマンチェスター空港に DALI 照明制御システムを提供(イギリス)、大型通販サイトを運営しているウェブ運営会社における InfraSuite データセンターソリューション(ドイツ)、耐寒、耐塩かつ高効率、高信頼性の EV 充電ソリューション(欧州)等があげられ、枚挙に暇がない。

こうしたグローバル拠点での技術革新が市場で評価され、DELTA は、2016 年グローバル・イノベーション企業ランキングトップ 300 社に入選(PwC による「第 12 回グローバル・イノベーション 1000」調査)する等、これまで多くの国際的なイノベーション賞(台湾発明創作賞、台湾産業イノベーション賞、タイ首相産業賞、ASEAN ビジネスアワード、NHO <ノルウェー経営者連盟>イノベーション賞 <グループ会社 Eltek が受賞>等)を受賞してきた。

3. 電源製造業からエネルギー・環境関連企業への変貌～顧客志向のソリューション提供

時代と共に深刻な気候変動が生じる中、DELTA は、1990 年代から環境問題に着目し、「Smarter. Greener. Together.」をキャッチフレーズとした経営を実践してきた。“Smarter”とは「DELTA の電源効率と再生エネルギーのコア技術」、 “Greener”は DELTA が設立以来重視する「環境保護、省エネルギー、地球を愛する」という経営理念、“Together”は「顧客と長期的なパートナーシップを維持する」という経営哲学を表している。

(1) グローバル顧客からの要望によるソリューション

このキャッチフレーズのもと、同社はグローバル顧客からの要望により、環境保護や省エネル

ギーを目的とした適切なグリーンソリューション(産業自動化ソリューション、ビル自動化ソリューション、データセンターソリューション、通信電源ソリューション、再生可能エネルギー・ソリューション、EV 充電ソリューション、ディスプレイと監視ソリューション等)を提供しており、これまで、地球規模の環境問題の解決に大きく貢献してきた。例えば、同社資料によれば、2010 年から 2016 年におけるデルタの高性能製品及びソリューションによって貢献した世界的な省エネ効果は、電力消費削減 208 億 kWh、二酸化炭素排出削減 1,107 万トンである。また、同社の電源製品のエネルギー効率は 90%以上であり、情報ネットワーク電源効率は、業界トップの 98%を達成している。さらに、太陽光エネルギー変換器では、98.8%の変換効率を誇っており、サーバー電源装置においては、96%以上の効率を実現したことで、世界初 80Plus Titanium 認証をも取得している。

(2) グリーンビルディング

DELTA は国内外の小・中・高等学校や理工系大学、政府系研究所、在外政府機関等からの発注により、2006 年から 2017 年までに 24 棟のグリーンビルディングも建設してきた。また、環境保護と省エネルギーを推進し、台南ハイテククラスター内に初めて先進的なグリーンビルディングの工場を立ち上げている。2016 年に政府から認証を受けた「デルタ・グリーンビルディング」は、年間 15,000,000 kWh の電力消費と 10,027 トンの CO₂ の削減を可能にした。

(3) 太陽光発電システム

DELTA は太陽光発電システムの技術を有しており、2009 年には、高雄にある体育館の屋根に、

2 2017 年 11 月 28 日インタビュー時の、デルタ電子プレス資料による。

世界最大の太陽光パネルを設置した。このシステムは、二酸化炭素排出量を 660 トン減少させるとともに、ビル内の電力がすべて賄えるばかりか、電力会社に余剰電力の供給を可能とするものである。また、革新的かつクリーンで高効率なエネルギー・ソリューションを提供するため「デルタ太陽光追跡システム」の開発にも成功している。現在、そのシステムは、米国ネバダ州の大型集中型太陽光発電所に採用され、年間 5 億 kWh の発電に大きく貢献している。

(4) その他

その他、DELTA の「環境、省エネルギーのソリューション」提供の実績としては、発電出力 4MW の分散型パワコンシステムを採用した赤穂エナジーパーク（日本・赤穂市）や発電量 75.4MW の太陽光発電計画へパワーコンディショナーの提供（デンマーク）、国連開発計画（UNDP）機関との協力による Eltek（DELTA のグループ会社）のインベーション製品技術 Rectifier の運用と 104 軒の病院へ再生可能エネルギー・ソリューションの提供（ジンバブエ）、宏泰プラザをスマートビルディングにしたデルタ・ビル制御システム（中国寧波市）等の事例があげられる。

このように、DELTA は企業の社会的責任（CSR）を重視し、グローバル拠点の環境対応等に積極的に取り組んでいる。そのため、台湾電子業界において「良い規範」となっており、海外においても各種表彰を多く受けている。例えば、2008 年には欧州「CNBC Magazine」誌によって「CO₂削減企業世界トップ 100 社」に選定され、2009 年には第一回アジア太平洋「優秀環境保護賞」(Frost & Sullivan Green Excellence Award) を受賞した。また、大手調査機関の S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが毎年公表する Dow Jones Sustainability Index (DJSI) シリーズの

うち、先進国・新興国双方対象の「DJSI World（世界指数）」において 6 年連続（2011 年～2016 年）で採用。その他、2014、2015 年 CPLI（気候変動パフォーマンス先進企業）、2016 年気候変動リーダーシップ、2005～2007 年、2011～2017 年の台湾ビジネス誌「遠見」の CSR 賞、2012～2014 年の中国商業新聞発行のビジネス誌「第一財經」の CSR「特別企業賞」、2002～2016 年「天下雑誌」CSR 賞の受賞等、その受賞歴は数知れない。

同社がこのような世界的栄誉を数多く勝ち取ることができた主な理由は、先述したようにイノベーションを重視した経営の実践、そして、エネルギー分野における環境保護を通じた社会貢献への高い意識と技術・開発力であったと言えよう。しかし、そこには、創業者やその後継者のリーダーシップがあったこともまた忘れてはならない。そこで、次章では、DELTA 創業以来、グループを牽引し続け、ここまで発展させた 2 人の人物について述べる。

4. 創業者のリーダーシップと環境経営への先見性

(1) 鄭崇華氏

DELTA の創業者・名誉会長、台達電子文教基金會創業者・董事長である鄭崇華氏は、1971 年台達電子を設立して以降、経営者として、第一線で DELTA の業務拡大及び同社の発展に尽力してきた（写真 1）。2012 年には董事長に就任し、現在は名誉会長として後進に経営を託している。台湾のメディア界は、鄭崇華氏を「環境 CEO」—台湾で最も環境意識の高い経営者（Chief Environmental Officer）あるいは「台湾テクノロジーの父」（Godfather of Taiwan Tech）と呼ぶ。というのは、会社設立時から彼は地球環境保護を重視し、イノベーションと省エネルギー技術にフォーカスして、企業努力を行ってきたからである。1990 年には NPO 団体である台達電子文教

基金會を設立し、様々な環境保活動やエネルギー教育等を推進しながら、持続可能なエネルギー技術の発展やグリーン建築、環境保護人材の育成等に力を注いできた。

このような功績を称え、鄭崇華氏は、2006年、管理科学学会の最高荣誉である「管理獎章」を受賞。同年、清華大學から工学博士を授与された。また、2007年には、台湾中央大學と台湾成功大學からそれぞれ「地球科学荣誉博士」と「名誉工学博士」の学位が授与されている。さらに、2010年度には、Ernst & Young「年間創業家大賞」「企業社会責任賞」をダブル受賞し、同年、鄭崇華氏は、創業から50年間の産業界での経験と心得、環境保護や省エネルギー、地球を愛する考え方などを整理した「³實在的力量」(真の力量)という書籍をも出版した。この本は「台湾最實在的企業、最被低估的企業家」(台湾で最も力のある企業は、最も過小評価された起業家によって作られた)というキャッチフレーズで、大きな話題となったことは記憶に新しい。2011年度には、中華企業経営協會「イノベーション成功賞」を受賞している。

鄭崇華氏は1949年に福建省^{けんおう}建甌市で生まれたが、国共内戦中に訪台し、13歳の時に台中一中に入学した。戦後、大変な苦勞をしながら、1959年に成功大學電氣学科を卒業すると、エアアジア(亞洲航空公司)で航空機器のエンジニアとして就職した。その後、米国精密電子メーカーのTRWのエンジニアリング、製造、品質管理業務に携わった後、1966年に渡米し、米国本社でトレーニングを受けた。そして、約10年の外資系企業勤務を経験した後、1971年、鄭崇華氏が36歳の時に、30万台湾元の貯金を元手に、たった一人で会社を立ち上げた。当時の従業員は15人

3 鄭崇華著/張玉文編(2010)「實在的力量~鄭崇華與台達電的經營智慧」天下文化出版社

であり、その後のDELTAの成功はこれまで述べたとおりである。現在、鄭崇華氏は、グローバル企業家のリーダー的存在となっている。

写真1 DELTA 創業者および董事長



鄭崇華先生
創辦人暨榮譽董事長

海英俊先生
董事長

出所：同社資料による

(2) 海英俊氏

鄭崇華氏の跡を継いだのは、海英俊氏である。海英俊氏は、米国テキサス大学ダラス校で国際企業管理の修士を取得した後、グローバル金融機関であるJP Morgan、Citibank等の重要ポストを歴任。その後、GEキャピタルの台湾總經理を経て、1999年にDELTAに入社した。海英俊氏は、主に営業と組織経営に従事し、積極的に新規事業開拓に取り組み、数々の成果をあげた。そして、2004年に副董事長及び執行長に就任した後、2012年6月、DELTA 董事長に就任し、現在に至っている。海英俊氏は現在、長期發展計画の策定とコーポレートガバナンスの強化、役員会の効果的な運営に積極的に取り組んでいる。

海英俊氏もまた、鄭崇華氏と同様、多くの受賞歴がある。例えば、2010年には、欧州CNBC誌と上海第一財經誌が共同開催した「華人ビジネスリーダー最優秀賞2010」(China Business Leaders Awards 2010)、欧州CNBC誌が主催した「アジア最優秀イノベーションリーダー賞」(Asia Innovator Award of Asia Business Leaders Awards)を受賞している。また、2012年にはIR Magazine誌が選んだ華人圏の「最優

秀 CEO」にも選出されている。さらに、2013年には、再度 CNBC 誌の「アジアビジネス最優秀人才管理賞」(Talent Management Award of Asia Business Leaders Awards)を受賞しており、CNBC 誌における優秀賞を全て受賞した初めての人物として、現在最も注目されている経営者の一人となった。

5. 日本拠点のデルタ電子株式会社について

DELTA の日本進出は東京連絡事務所（リエゾンオフィス）を設置にした 1989 年 6 月に遡る（表 2）。当時は、DELTA ブランドの電子製品の輸入・販売が主なビジネスであった。その後、1991 年 6 月に DELTA の日本法人として「デルタ電子株式会社」（以下、デルタ電子）が設立されると、翌年 1992 年には輸出版売業務を開始。そして、1996 年には他の台湾企業に先駆けて、R&D 拠点である芝浦テックを開設した。

表 2 デルタ電子の会社概要

和文社名	デルタ電子株式会社 DELTA ELECTRONICS (JAPAN), INC.
本社住所	東京都港区芝大門 2-1-14
代表者	代表取締役 柯進興 氏
URL	http://www.dej.co.jp/
事業内容	情報、通信機器及び部品の輸入販売と輸出業務
設立年月	1991 年 6 月
資本金	2 億 8000 万円
売上高	164 億円 (2016 年実績)
従業員数	173 人 (2017 年 1 月 1 日現在)

出所：同社ホームページ及び資料により作成

2000 年代に入ると 2001 年の大阪営業所を皮切りにデルタ電子は国内拠点を中部（2007 年 8 月設立後、2012 年 5 月移転）、仙台（2012 年 2 月）、

栃木県矢板市（2012 年 5 月設立）、盛岡（2014 年 7 月）、名古屋（2014 年 11 月）と次々と開設し、マーケットを拡大していった。また、2011 年には、韓国法人 DELTA ELECTRONICS (KOREA) INC. の開設とともに、R&D 拠点として、芝浦テックを統合し、あらたに品川テクニカルセンターを設立した。

2017 年 11 月現在のデルタ電子の取扱い製品・サービスは、スイッチング電源、冷却ファン、熱対策製品、ネットワーク・ソリューション製品、電子部品、再生可能エネルギー・ソリューション、産業自動化ソリューション、EV・HEV 電装品、パワーマネジメントソリューション、ディスプレイ・ソリューション、LED 照明ソリューション、メディカル製品、である（写真 2）。

写真 2 デルタ電子株式会社 1F の製品ショールーム



出所：デルタ電子製品ショールームにて筆者撮影

デルタ電子の代表取締役社長は柯進興氏である（写真 3）。柯進興氏は、日本拠点の立ち上げに携わって以来、現在まで、リーダーシップを遺憾なく発揮し、日本法人の発展に大きく貢献してきた。立ち上げからの駐在になるため、日本駐在経験は既に 20 年を超えている。日本語も流暢かつ堪能な、いわゆる知日派の経営者である。1990 年初頭と言え、日台の貿易インバランスが問題となり、台湾側での日本製品の輸出差止め等、双方の緊張関係が生じた時代である。そのような時代に、台湾電子部品の日本への輸入を開始し、取引

を拡大していったことは、日台関係改善という意味において、同氏の貢献は非常に大きいと言えるのではないだろうか。柯進興氏はこれまで、日本企業への OEM 供給や ODM 製造等の相談にも積極的に協力しており、今では、デルタ電子は多くの日系企業の良きパートナーとなっている。

デルタ電子の昨今の動きとして特筆すべきことは、1) 2014 年に三菱重工業株式会社からリチウムイオン二次電池の製造設備等の事業資産を譲り受け、当該設備を用いて、定置用大容量蓄電システム (Energy Storage System) や電気バスなどの蓄電システム製品に搭載するリチウムイオン二次電池の製造販売を行っていること、2) 2015 年にパワーエレクトロニクス及び電力変換の分野で有名なノルウェー企業である Eltek の日本子会社であった Eltek Energy Japan を統合したこと(このことは、日系企業のみならず、在日外資系企業からも全幅の信頼を置かれていることが示唆される)、3) 2016 年にゴルフ場跡地等、山間部の遊休地利用の一環として、兵庫県に発電出力 4MW の分散型パワコンシステムを採用した「デルタ電子赤穂エナジーパーク」を竣工し、地域に産業を生み出したこと、である。

写真3 デルタ電子株式会社代表取締役柯進興氏



出所：デルタ電子会議室にて筆者撮影

6. 家庭用水耕栽培機「foop」の成功 ～日本拠点から生まれた「ものづくり」

最後に、日本拠点発の「ものづくり」について触れたい。デルタ電子の製品の多くは、台湾や中国で製造し、輸入しているが、2016年4月に販売された「foop」は、日本拠点で開発された製品であり、この新しい試みは、DELTA 本社でも大いに注目されているところである。柯進興氏によれば、「日本拠点は、2014年からIoTへの取り組みを開始し、一般消費者をターゲットにした製品の開発を行ってきた」と言う。「foop」はその結実であり、「家庭用のスマート菜園」というコンセプトで開発された。とは言え、「菜園」市場は限定的であるため、デルタ電子にとってはチャレンジングな取り組みであったようである。そのため開発・設計においては、オープンイノベーション方式を採用し、市場から様々なニーズや声を聞き、それらを反映させながら、「家庭で手軽に水耕栽培が行える家電製品」を目指した⁴。なお、販売はデルタ電子の子会社であるアドテクノロジー株式会社が担っているが、初期モデルの第一弾の出荷分は、すぐに予約分で完売したと言う。

写真4 家庭用水耕栽培機「foop」



出所：デルタ電子製品ショールームにて筆者撮影

4 具体的には、製品化のアイデアやマーケティングを日系企業とプロジェクト形式で行った。

「foop」シリーズは、スマートフォンに栽培状況が通知される「スマホ連動型」のIoT水耕栽培器である。マーケットポジションは、レタスやバジル、ルッコラ、ミニトマトなどが栽培できる家電製品の位置付けである。「foop」は、デルタ電子がこれまで蓄積してきたLED技術を活用し、太陽光に近い波長のLEDを採用している。また、本体にセットされた種子、水、液体肥料に、室内での野菜栽培に最適なLED光やファンによる風、エアポンプによる空気が適量で供給され、センサーが反応することで、栽培状況を知らせる機能を持っている。「foop」は写真4のようにスタイリッシュなデザインではあるが、一方、野菜の成長に合わせて、種のアイコン、若葉のアイコン、笑顔のアイコンなど、可愛らしいデジタルサインも次々と映し出される等、単身赴任者や働く女性が癒されるような作りとなっている。

「foop」は地域産業の発展にも寄与している。地域資源の有効利用もその一つである。例えば、側面パネルに利用する木材は、岐阜県飛騨市に自生する天然のブナを利用している⁵。さらに、日本の伝統工芸をイメージした「foop Premium」シリーズでは、側面パネルに地域の職人技を生かした「漆」「西陣織」「鹿革」を採用しており、地域産業と積極的にコラボレーションしている。なお、「鹿革」は、富士の森林保護のために捕獲された鹿を、地域資源として活かすプロジェクトと連動していると言う。

この「foop」プロジェクトでは、新しい試みを次々と行っている。フェイスブックとの連動や実験的なクラウドファンディング等がその例である。それらの取り組みはフランスのメディアでも

5 ブナの木は、飛騨の広葉樹で最も多く、持続可能性が高い資源である。家電製品には珍しい自然木によるパネルは、飛騨地域の加工業者の知恵と熱意により生み出された。

紹介され、海外からの引き合いを増加させる一助となった。こうしたデルタ電子の取り組みと市場での反響に対し、DELTA 本社からは称賛と驚きの声が多くあがっていると言う。

2017年3月には、「foop」の基本機能はそのままだに、ベーシックモデルである「foop Lite」が、満を持して市場に導入された。今後も、デルタ電子の新たな取り組みに注目したい。

7. おわりに

産業機器向け標準スイッチング電源分野のリーディングカンパニーである DELTA は、日本拠点を通じて、日本の大手企業と繋がりながらエネルギー事業を拡大してきた。また、昨今では、日本のクリエイターとオープンイノベーションによる新商品の開発に成功し、日本の家電市場への参入も果たしている。このように DELTA グループは、人類の生存を脅かす地球温暖化の軽減に貢献するべく、画期的なイノベーションを継続的に生み出し、世界の環境問題のソリューション提供に日々邁進している。「今後は日本で志をともにするパートナーとの連携を更に深め、引き続き、グローバルな社会的課題である環境問題に積極的に取り組んでいきたい」と柯進興氏は語った。

写真5 柯進興社長と筆者



出所：デルタ電子製品会議室にて筆者撮影

* 第一回、第二回の連載にあたり、日本におられる台湾企業のご紹介等、台湾貿易センター東京事務所呉俊澤所長、小清水プロジェクトマネージャーに多大なご協力を頂いた。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

<参考文献>

鄭崇華著／張玉文編 (2010) 「實在的力量～鄭崇

華與台達電的經營智慧」天下文化出版社

Delta Group 発行「Delta Group」(グループ事業概要)

デルタ電子株式会社発行「会社概要」(2017年1月1日現在)

台達集團ウェブページ：www.deltaww.com

「foop」製品ウェブページ：<https://foop.cestec.jp/ja> (アドロンテクノロジー株式会社)

台湾通信 台湾の街角から①

一 貢献者に対する特別な感情一



台北事務所 寺山学

昨年4月、台南・烏山頭ダムにおいて八田與一技師の銅像の一部が破壊される事件が生じた。この心ない行為に対し、台湾の関係者による多大な努力の結果、銅像は直ちに修復され、5月8日に行われた八田技師没後75年の慰霊祭は、日本と台湾の絆を再確認する場となった。

台湾の人々が八田技師に対して抱く特別な感情は、様々な事象から見て取ることができる。八田技師の銅像を戦後の国民党統治の中で大切に保管し続けた地元民、その功績を後世に残すため烏山頭ダム周辺道路を「八田路」と改名した台南市政府、馬英九政権下で開設された「八田與一記念公園」等々。こうした事象からは政治的立場を超えた、一人の日本人技師に対する台湾の人々の尊敬の念を感じ取ることができる。

異国の技師である八田技師に対し台湾人が抱く敬愛の気持ちは何に由来するのか。この点、烏山頭ダムが地元にもたらした功績に対し、義理に厚い台湾の人々が感謝の気持ちを継承し続けてきた

ことが指摘される¹。ここでは、清朝時代の2つの事例を取り上げ、移民社会台湾における土地への貢献者に対する特別な感情について考察したい。

曹謹

清朝はかつて台湾を「化外の地」と称したとされるが、清朝による台湾統治は212年にも及ぶ。この間、「三年官、兩年満（台湾に派遣される役人は3年の任期のうち、2年で満ちあふれるほどの財を手にする）」と称されるほど、中央から派遣された官吏の腐敗は深刻であった。それ故、台湾住民の官吏に対する不信感や対立感情は根強く、清朝時代を通じ100件もの武力蜂起や騒擾事件が記録されている。「三年一小乱、五年一大乱（三年に一度の小反乱、五年に一度の大反乱）」



八田與一銅像



記念公園

1 八田與一技師については、『日本人、台湾を拓く』まどか出版 155頁からに詳しい。



八田路



曹公圳

と言われる所以である²。

しかし、現在の台湾南部にあたる鳳山県で知県（※知事に相当）を務めた曹謹に対する台湾住民の感情は異なる。曹謹は、1837年から1841年まで鳳山知県を務めたが、この間高雄地域の発展に力を入れ、地域の農業発展のため、水路建設に尽力した。1838年に完成した同水路は旧鳳山県全域に裨益する大がかりな水路で、翌年同水路は功労者曹謹に因んで「曹公圳」と名付けられ、現在まで地元で恩恵をもたらし続けている。

地元住民の曹謹に対する感謝の念は、水路を「曹公圳」と名付けたことにとどまらない。曹謹死後11年後の1860年には曹謹を奉る「曹公廟」が建てられ、曹謹は地元住民から「神」として崇められるようになる。それから既に150年もの歳月が経ったが、曹公廟は現在でも鳳山市の街の中心であり続けている。また、日本統治時代に建てられた小学校も戦後「曹公国民小学」に改称された。清朝の役人であった曹謹は世紀を超えて地元住民の崇拝を受け続けているのである³。



曹公廟

本題からは逸れるが、興味深いことに、曹公廟内に掲げられている扁額の一つは、台湾各地の河南同郷会から贈られたものである。清朝時代に中央から派遣された「河南人」曹謹は、戦後台湾に渡った河南省出身外省人の団結の象徴となっているのである。世紀を超えて繋がる台湾の移民社会のダイナミズムがそこにある。

「林先生」

次に取り上げたいのは、彰化県二水郷にある「林先生廟」である。この地は、「曹公圳」と並び清朝三大水利事業の一つとされる八保圳の水源の地である。八保圳は清朝時代に施世榜という人物

2 清朝の台湾経営については、伊藤潔『台湾史』第三章に詳しい。

3 曹謹及び「曹公圳」については、連横『台湾通史』五南図書他 列伝六及び高明士編『台湾史』114頁に詳しい。



「林先生」廟

が約 10 年もの月日を費やし建設した水路であり、同水路の完成により不毛の地であった彰化平原一帯は一大穀倉地に変貌を遂げた。この水路建設の最大の貢献者とされる人物が「林先生」である。「林先生」は水路建設にあたり困難に直面した施世榜に重要な示唆を与えた老人であるとされるが、その人物の詳細は史料に残っていない。ただ、施世榜に対し自身の知見を伝授した後、名前も名乗らず林の方角に去って行ったとされることから、後人によって「林先生」と名付けられた。その後、その貢献を称えるため地元民によって「林先生廟」が建てられ、現在に至るまで「林先生」は地元の「神様」として崇拝され続けている⁵。

廟内には李登輝総統（当時）が贈った「飲水思源」という扁額が掲げられている他、廟前の広場には日本統治時代に台中廳長であった加福豊次氏が「林先生」の功績を記念して建てた石碑が立っている。この石碑は戦後破壊に遭ったが、2011 年

4 「林先生」の由来については、他に自身が「林先生」と称したとの説もある。行政院台湾農業故事館 H P : <http://theme.coa.gov.tw/storyboard.php?type=c&web=C&id=232>)

5 八保圳及び「林先生」については、陳水源『八保圳開築工程大功業』や駱芬美『被誤解的台湾史（誤解された台湾史）』時報出版 2016 年 12 章に詳しい。



李登輝総統の扁額

に地元の農田水利会によって復元された。ここでは日本統治時代の日本人廳長が清朝時代の土地功労者を称え、戦後破壊されたその石碑を地元民が復元するという興味深い事象が起きている。その複雑な歴史から、台湾史における「日本」の存在とともに、「林先生」に対する時代や民族を超えた尊敬の念を感じずにはいられない。

清朝官吏、名もなき老人、日本人技師…。台湾の土地に功績があった者は、その身分や背景に関わらず客観的に評価し、その精神を後世に伝えていく。曹謹、「林先生」及び八田技師に対する台湾人のこうした態度は、移民社会が持つ寛容性や多元的価値観といった台湾の精神的な一面を映し出しているように思えてならない。



加福廳長の石碑

日本台湾交流協会事業月間報告

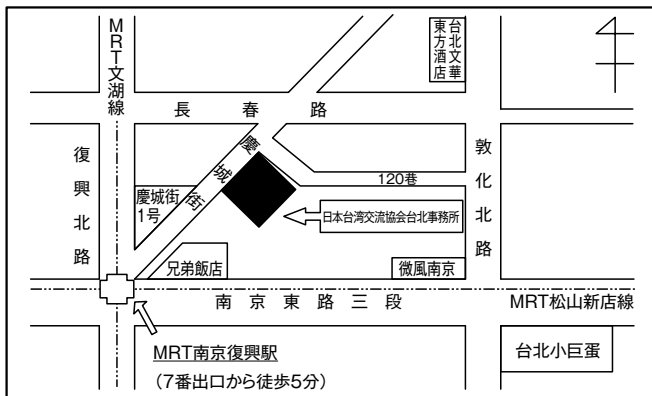
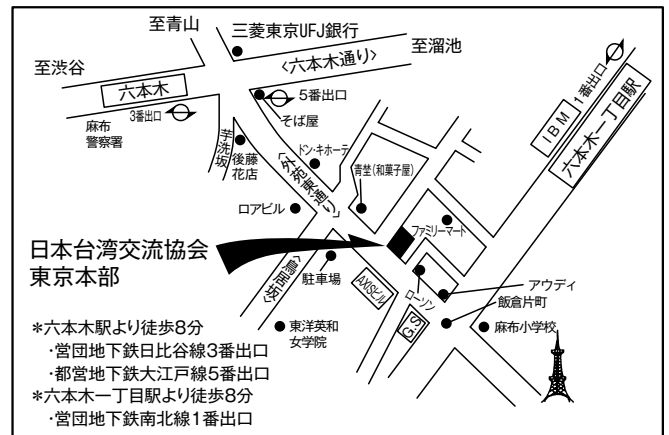
主な日本台湾交流協会事業（12月実施分）

12月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
1日-2日	台北市	（後援・協力）「デンサン」上映会	塩澤主任（台北） 他	
2日	新竹市	新竹補習授業校学習発表会出席	谷川主任（台北）	
3日	台北市・高雄市・台中市	J L P T 日本語能力検定試験 2017 年第2回		
5日	東京	理事会		
6日	東京	協会維持会員報告会（最近の日台関係と台湾情勢について）	沼田代表（台北）、舟町専務理事（本部） 他	
6日	台中市	台中日本人学校第3回学校運営委員会出席	谷川主任（台北）	
7日	東京	亜東親善協会役員研修・懇親会	大江康弘・亜東親善協会会長、山本順三・参議院議員、伊東良孝・衆議院議員、柿澤総務部長（本部） 他	向明德・駐日台北経済文化代表事務所業務部長 他
8日	台北市	日本東北遊楽日 2017 開幕式（後援事業）	清野・東北観光推進機構会長、松山 JNTO 理事長、沼田代表、水ノ江主任（台北）	范振國・台湾日本関係協会副秘書長、周永暉・交通部観光局長 他
9日	東京	日華青少年交流協会主催日本語スピーチコンテスト	柿澤総務部長（本部）	林世英・駐日台北経済文化代表事務所教育部長、馮彦国・横浜中華学校校長
9日	台北市	台北日本語授業校学習発表会出席	西海副代表、谷川主任（台北）	
9日	台中市	2017 年第十一回住華杯日本語スピーチコンテスト出席	松永稔也・東海大学助理教授、小作雅一・住華科技股份有限公司資深顧問、中郡所長（高雄）	陳文瑤・大葉大学応用日本語学科副教授兼主任、葉淑華・高雄第一科技大学外語学院院长、鄧桂妃・住華科技股份有限公司副總經理
10日	台北市	日本人会主催ふれあいふえすていばる出席	沼田代表、谷川主任（台北）	
10-12日	東京、笠間市、さいたま市	楊子葆・文化部政務次長招聘	平田竹夫・リ・パ・ラ・リ・ツク協議大会推進本部事務局長、山口伸樹・笠間市長、水落敏栄・文部科学省副大臣、柄博子・国際交流基金理事、遠藤利明・衆議院議員、宮城利久・大宮鉄道博物館長、銭谷眞美・東京国立博物館長、真室佳武・東京都美術館長、澤和樹・東京藝術大学学長、鳴海副長（本部） 他	朱文清・駐日台北経済文化代表処台湾文化センター長、薛銀樹・同秘書
11日	台北市	平成29年度主催天皇誕生日祝賀レセプション開催	沼田代表、横田副代表、西海副代表 他	蕭萬長・元副総統、蘇嘉全・立法院長、張博雅・監察院長、李大維・外交部長、邱義仁・台湾日本関係協会会長、王金平・前立法院長、姚嘉文・元考試院長、頼浩敏・前司法院長 他
12日	台北市	第45回東亜経済人会議	檜田東亜経済人会議日本委員長（三井物産顧問）他、沼田代表、宮越主任（台北）	黄茂雄・東亜経済協会理事長、謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表 他
12-16日	東京、青森市	有力者招聘事業（宋秀玲・財政部賦税署副署長）	舟町仁志専務理事（本部）、国税庁官房国際業務課中島企画官、青森県青山副知事 他	宋秀玲・財政部賦税署副署長 他

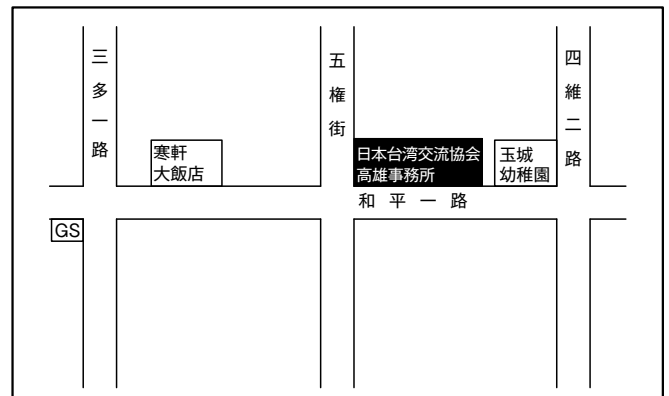
13日	東京	台湾情勢セミナー（宋秀玲・財政部賦税署副署長）	舟町仁志専務理事（本部）他	宋秀玲・財政部賦税署副署長 他
13日	台中市	領事出張サービス	谷川主任（台北）	
14日	台北市	日本酒講座（主催事業）	西野主任（台北） 他	
14日	台北市	宮崎ナイト	河野・宮崎県知事、沼田代表、水ノ江主任、馬場主任（台北） 他	張淑玲・台湾日本関係協会秘書長、鏡淳・新竹県長 他
14日	高雄市	平成29年度天皇誕生日祝賀レセプション開催	中郡所長、高雄事務所職員	陳菊・高雄市長、傅正綱・外交部雲嘉南辦事處處長、康裕成・高雄市議会議長、許銘春・高雄市の市長、張政源・台南市の市長、吳麗雪・屏東縣副縣長、張惠博・嘉義市の市長 他
15日	台北市	日台環境協議		
15日	高雄市	小港医院主催「高雄市市立医院医事聯合学術シンポジウム懇親会」出席	江崎禎英・経済産業省政策統括調整官（兼）内閣官房健康・医療戦略室次長、伊藤寿満子・信州大学医学部付属病院副病院長、山下次長（高雄） 他2名	何啓功・衛生福利部政務次長、侯明鋒・高雄市立小港医院院長、劉景寛・高雄医学大学校長 他
16日	台北市	台湾日本語文学会国際シンポジウム（後援事業）	西海副代表、塩澤主任（台北） 他	頼振南・台湾日本語文学会理事長 他
16-30日	高雄市・台北市・台中市	日本研究客員教授派遣（受入：中山大学）	高木誠一郎・日本国際問題研究所特別顧問	
17日	東京	2017年在日台湾青年科学技術若手の会	大庭良介・筑波大学台湾オフィス所長、柿澤総務部長（本部） 他	郭仲熙・駐日台北経済文化代表事務所副代表、洪儒生・同事務所科技部長 他
17日	高雄市	2017年JAL日本語スピーチコンテストに審査委員として出席	高橋友幸・高雄日本人学校校長、相沢邦彦・日本航空株式会社国際提携部台湾事業推進総括/日華青少年交流協会専務理事、北村克紀・日本航空株式会社高雄営業所所長、中郡所長、黒岩日本語専門家（高雄）	
18日	台北市	愛媛県セミナー	上甲愛媛県副知事、菅同商工労働部長 他、高橋主任（台北）	
19日	高雄市	高雄市政府経済発展局主催「高雄市優良日系企業表彰」出席	万年博之・高雄日本人会長、同会会員企業（日系企業）関係者（約150名）、中郡所長、山下次長（高雄） 他	陳菊・高雄市長、楊明州・同秘書長、曾文生・同経済発展局長 他
20-21日	台北市	第2回日台海洋協力対話（「日台海難捜索救助協力覚書」署名）	大橋会長、垂参与、西海副代表（台北）、柿澤総務部長（本部） 他	邱義仁・台湾日本関係協会会長、張淑玲・同協会秘書長 他
20日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任（高雄） 他1名	
20日	東京	日台出入管理会合		
22日	台北市	温泉講座（主催事業）	塩澤主任（台北） 他	楊麗芳講師
23日	東京	平成29年日台共栄の夕べ（日本李登輝友の会主催）	渡辺利夫・日本李登輝友の会会長、石川公弘・高座日台交流の会会長、梅原克彦・前国際教養大学教授、柿澤総務部長（本部）	謝長廷・駐日代表、王燕軍・李登輝基金会秘書長
23日	嘉義市	嘉義市国際バンドフェスティバル出席	秋山紀夫・公益社団法人日本吹奏楽指導者協会名誉会長、中郡所長（高雄）	涂醒哲・嘉義市長、蕭淑麗・嘉義市議会議長、郭明賓・同副議長、張博雅・監察院院長、李俊邑・立法院委員、蔡碧仲・法務部政務次長、蔡清華・教育部政務次長、徐文志・行政院雲嘉南區聯合服務中心副執行長、傅正剛・外交部雲嘉南辦事處處長 他
27日	東京	大橋会長による安倍総理への業務報告	安倍総理、大橋会長、谷崎理事長（本部） 他	

平成 30 年 1 月 25 日 発 行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
 青葉六本木ビル 7 階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

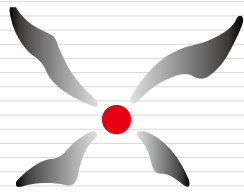
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大樓 9 F
 9F, 87 Hoping 1st Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

